

水道事業会計予算書

令和6年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,255 件
(2) 年間総給水量	4,886,847 m ³
(3) 一日平均給水量	13,389 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	72,364 千円
配水設備改良費	446,479 千円
営業設備費	2,269 千円
第7期拡張事業費	130,882 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款 水道事業収益		1,659,641 千円	
第1項 営業収益		1,247,082 千円	
第2項 営業外収益		412,556 千円	
第3項 特別利益		3 千円	
支		出	
第1款 水道事業費用		1,666,612 千円	
第1項 営業費用		1,586,986 千円	
第2項 営業外費用		79,623 千円	
第3項 特別損失		3 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額494,627千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,854千円、過年度分損益勘定留保資金435,097千円及び当年度分損益勘定留保資金4,676千円で補てんするものとする。)

収		入	
第1款 水道事業資本的収入		645,822 千円	
第1項 工事負担金		12,800 千円	
第2項 加入分担金		16,995 千円	
第3項 補助金及び補償金		31,498 千円	
第4項 出資金		173,429 千円	
第5項 企業債		411,100 千円	
支		出	
第1款 水道事業資本的支出		1,140,449 千円	
第1項 建設改良費		651,994 千円	
第2項 企業債償還金		487,653 千円	
第3項 補助金返還金		802 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための 地上権設定に係る土地借上料	令和6年度から 令和83年度まで	左記施設及び工作物の敷 地として借り上げるために 必要な額
	令和6年度から 令和84年度まで	
	令和6年度から 施設が除去されるまで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備拡張事業 配水設備改良事業	千円 411,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 109,355 千円
(2) 交 際 費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
104,592千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,649千円と定める。

令和6年2月27日 提出

新城市長 下 江 洋 行

水道事業会計予算説明書

令和6年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 1,659,641	
	1 営業収益		1,247,082	
		1 給水収益	1,219,165	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	26,917	
	2 営業外収益		412,556	
		1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	104,592	
		3 長期前受金戻入	295,521	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	12,142	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
2 その他特別利益		2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 1,666,612	
	1 営業費用		1,586,986	
		1 原水及び浄水費	536,681	
		2 配水及び給水費	163,651	
		3 受託工事費	1,100	
		4 総係費	127,272	
		5 減価償却費	720,528	
		6 資産減耗費	37,754	
	2 営業外費用		79,623	
		1 支払利息	68,621	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	1,002	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 645,822	
	1 工事負担金		12,800	
		1 工事負担金	12,800	
	2 加入分担金		16,995	
		1 加入分担金	16,995	
	3 補助金及び 補助償金		31,498	
		1 補助金	21,502	
		2 補助償金	9,996	
	4 出 資 金		173,429	
		1 他会計出資金	173,429	
5 企 業 債		411,100		
	1 企 業 債	411,100		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 1,140,449	
	1 建設改良費		651,994	
		1 配水設備拡張費	72,364	
		2 配水設備改良費	446,479	
		3 営業設備費	2,269	
		4 第7期拡張事業費	130,882	
	2 企業債償還金		487,653	
		1 企業債償還金	487,653	
	3 補助金返還金		802	
		1 補助金返還金	802	

令和6年度新城市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 42,856
	減価償却費	720,528
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	248
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	358
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	106
	長期前受金戻入額	△ 295,521
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息	68,621
	固定資産除却費	37,754
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,584
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,340
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,017
	小計	446,677
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△ 68,621
	業務活動によるキャッシュ・フロー	378,356
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 651,733
	補助金の返還による支出	△ 802
	国庫補助金等による収入	21,502
	補償金による収入	9,996
	工事負担金の受入による収入	12,800
	分担金の受入による収入	15,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,787
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	411,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 484,473
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,180
	他会計からの出資による収入	173,429
	財務活動によるキャッシュ・フロー	96,876
	資金増加額	△ 117,555
	資金期首残高	811,591
	資金期末残高	694,036

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(3) 9	0	40,387	24,498	64,885	13,147	78,032
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	15,208	11,033	26,241	5,082	31,323
	合 計	0	(3) 13	0	55,595	35,531	91,126	18,229	109,355
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 10	0	33,245	21,103	54,348	10,351	64,699
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	14,469	9,501	23,970	4,709	28,679
	合 計	0	(0) 14	0	47,714	30,604	78,318	15,060	93,378
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(3) △ 1	0	7,142	3,395	10,537	2,796	13,333
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	739	1,532	2,271	373	2,644
	合 計	0	(3) △ 1	0	7,881	4,927	12,808	3,169	15,977

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,296	1,374	331	914	0	8,300
	前 年 度	1,101	954	636	1,115	0	7,400
比 較	195	420	△ 305	△ 201	0	900	
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,301	10,285	0	0	0	0
	前 年 度	10,297	8,681	0	0	0	0
比 較	2,004	1,604	0	0	0	0	
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	730	35,531	
	前 年 度	0	0	0	420	30,604	
比 較	0	0	0	310	4,927		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,774千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額934千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,881	昇給に伴う 増加分	598		平均昇給率 1.32%
		給与改定に 伴う増加分	756		・給料の改定率 1.67% ・給料改定実施時期 令和5年4月
		その他の増 減分	6,527	職員の異動等に伴 う増減分 6,527千円	異動・その他
手当	4,927	給与改定に 伴う増加分	415	期末手当支給率改 定に伴う増加分 208千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.225月 1.225月
				勤勉手当支給率改 定に伴う増減分 207千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.000月 1.000月 改定後 1.025月 1.025月
		その他の増 減分	4,512	職員の異動等に伴 う増減分 4,512千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	291,795
	平均給与月額(円)	341,443
	平均年齢(歳)	38.74
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	266,254
	平均給与月額(円)	318,796
	平均年齢(歳)	35.45

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(3) 3	(100.0) 23.1
	計	(3) 13	(100.0) 100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 8.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 1	(0.0) 8.3
	3 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	2 級	(0) 5	(0.0) 41.7
	1 級	(0) 3	(0.0) 25.0
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.86	92.86		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和6年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		80,594	
	ロ 建 物	928,308		
	減価償却累計額	<u>△ 351,513</u>	576,795	
	ハ 構 築 物	21,431,768		
	減価償却累計額	<u>△ 8,658,374</u>	12,773,394	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,982,394		
	減価償却累計額	<u>△ 3,629,084</u>	1,353,310	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,790		
	減価償却累計額	<u>△ 4,778</u>	1,012	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,922		
	減価償却累計額	<u>△ 8,013</u>	909	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>171,089</u>	
	有形固定資産合計			14,957,103
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,200</u>	
	無形固定資産合計			8,200
(3)	投資その他の資産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等		6,383	
	貸倒引当金		<u>△ 6,383</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			14,965,303
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		694,036	
(2)	未 収 金		183,058	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,293</u>	181,765
(3)	貯 蔵 品			<u>7,864</u>
	流動資産合計			<u>883,665</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,848,968</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,327,912

ロ その他の企業債

3,170

企業債合計

5,331,082

固定負債合計

5,331,082

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

461,801

ロ その他の企業債

3,180

企業債合計

464,981

(2) 未払金

167,526

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,850

ロ 法定福利費引当金

1,340

引当金合計

8,190

(4) その他流動負債

10,000

流動負債合計

650,697

5 繰延収益

長期前受金

9,558,065

収益化累計額

△ 4,705,017

繰延収益合計

4,853,048

負債合計

10,834,827

資本の部

6 資本金

5,001,583

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

9,161

ロ 県補助金

6,595

ハ 受贈財産評価額

2,942

資本剰余金合計

18,698

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

91,365

ロ 当年度未処理欠損金

△ 97,505

欠損金合計

△ 6,140

剰余金合計

12,558

資本合計

5,014,141

負債資本合計

15,848,968

令和5年度新城市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,023,981		
	(2) 受託工事収益	1,000		
	(3) その他営業収益	<u>21,795</u>	1,046,776	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	450,752		
	(2) 配水及び給水費	153,727		
	(3) 受託工事費	910		
	(4) 総係費	111,301		
	(5) 減価償却費	755,793		
	(6) 資産減耗費	<u>30,205</u>	<u>1,502,688</u>	
	営業損失			455,912
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	300		
	(2) 他会計補助金	128,995		
	(3) 長期前受金戻入	290,414		
	(4) 雑収益	<u>11,180</u>	430,889	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	71,606		
	(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>72,518</u>	<u>358,371</u>
	経常損失			97,541
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 災害による損失	1		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			97,541
	前年度繰越利益剰余金			<u>42,892</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>54,649</u></u>

令和5年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		80,594	
	ロ 建 物	914,068		
	減価償却累計額	<u>△ 335,348</u>	578,720	
	ハ 構 築 物	20,974,881		
	減価償却累計額	<u>△ 8,132,900</u>	12,841,981	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,883,357		
	減価償却累計額	<u>△ 3,451,167</u>	1,432,190	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,790		
	減価償却累計額	<u>△ 4,528</u>	1,262	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,922		
	減価償却累計額	<u>△ 7,975</u>	947	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>180,929</u>	
	有形固定資産合計			15,116,623
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,884</u>	
	無形固定資産合計			8,884
(3)	投資その他の資産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等		6,225	
	貸倒引当金		<u>△ 6,225</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			15,125,507
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		811,591	
(2)	未 収 金		168,632	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,203</u>	167,429
(3)	貯 蔵 品		<u>9,204</u>	
	流動資産合計			<u>988,224</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,113,731</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,378,613		
ロ その他の企業債	<u>6,350</u>		
企業債合計		<u>5,384,963</u>	
固定負債合計			5,384,963
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	484,473		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		487,653	
(2) 未払金		250,433	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,298		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,193</u>		
引当金合計		7,491	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			755,577
5 繰延収益			
長期前受金		9,499,119	
収益化累計額		<u>△ 4,409,496</u>	
繰延収益合計			<u>5,089,623</u>
負債合計			<u>11,230,163</u>

資本の部

6 資本金			4,828,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>54,649</u>		
利益剰余金合計		<u>36,716</u>	
剰余金合計			<u>55,414</u>
資本合計			<u>4,883,568</u>
負債資本合計			<u>16,113,731</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は984,336千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,292千円
<u>1年超</u>	<u>6,864千円</u>
計	11,156千円

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,298千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,193千円を取り崩す。

令和6年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給 水 収 益	1,219,165	1,126,379	92,786
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 その他営業収益	26,917	21,795	5,122
計	1,247,082	1,149,174	97,908

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	300	0
2 他 会 計 補 助 金	104,592	128,995	△ 24,403
3 長 期 前 受 金 戻 入	295,521	290,414	5,107
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	12,142	12,287	△ 145
計	412,556	431,997	△ 19,441

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 その他特別利益	2	2	0
計	3	3	0
収益的収入合計	1,659,641	1,581,174	78,467

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原 水 及 び 浄 水 費	536,681	494,837	41,844				536,681

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,219,165 千円	給水件数 19,255 件 本年度増加予定件数 135 件 基本料金 392,517 千円 使用水量料金 715,815 千円 消費税等相当額 110,833 千円
1 修繕収益	1,000	受託漏水修理収益等
1 手数料	2,201	開閉栓手数料、設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	24,716	消火栓管理費、防火水槽給水管理費

1 受取利息	300	
1 他会計補助金	104,592	高料金対策に要する経費等
1 国庫補助金	123,941	
2 県補助金	70,595	
3 受贈財産評価額	2,583	
4 工事分担金	15,139	
5 工事負担金	38,948	
6 その他長期前受金戻入	44,315	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 貸倒引当金戻入益	1	
3 不用品売却収益	1	
4 他会計負担金	12,039	下水道使用料業務負担金等
5 その他雑収益	99	行政財産目的外使用料等

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	2	

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	132 千円	施設管理用消耗品等
2 光熱水費	1	
3 委託料	71,313	設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等
4 手数料	53	細菌培養検査手数料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	163,651	168,154	△ 4,503				163,651
3 受託工事費	1,100	1,000	100			1,000	100
4 総係費	127,272	115,258	12,014				127,272
5 減価償却費	720,528	755,793	△ 35,265				720,528
6 資産減耗費	37,754	30,205	7,549				37,754
計	1,586,986	1,565,247	21,739	0	0	1,000	1,585,986

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		
5 賃借料	15,740	施設管理用N T T回線専用料、施設用地借地料	
6 修繕費	16,601	施設修繕	
7 動力費	219,252	電気料金	
8 薬品費	17,665	滅菌用薬品等	
9 材料費	2,855	施設機器取替部品等	
10 受水費	188,155	基本料金 112,136 千円 水量料金 58,914 千円 消費税等相当額 17,105 千円	
11 負担金	4,914	豊川水源基金負担金	
1 備用品費	700	応急給水用品、現場作業用消耗品等	
2 燃料費	1,950	自動車燃料、自家発電機用燃料	
3 委託料	84,974	施設維持管理、水質検査、設備点検業務等	
4 賃借料	1,273	施設用地借地料、機械賃借料等	
5 修繕費	72,078	漏水修理、量水器取替、自動車維持管理、取替用量水器、施設修繕等	
6 材料費	2,676	漏水修理材料、消火施設用材料、施設機器取替部品等	
1 修繕費	1,100	受託漏水修繕費	
1 給料	40,387	職員9名分、会計年度職員3名分	
2 職員手当等	19,724	職員9名分、会計年度職員3名分	
3 賞与等引当金繰入額	5,708	職員9名分、会計年度職員3名分	
4 法定福利費	12,213	職員9名分、会計年度職員3名分	
5 旅費	523	普通旅費	
6 被服費	30	薬品取扱作業用等	
7 備用品費	339	消耗品等	
8 印刷製本費	1,164	料金関係帳票印刷等	
9 通信運搬費	5,442	遠方監視回線通信料、電話料金、郵送料等	
10 委託料	19,200	検針業務、電算業務、総合収納システム業務等	
11 手数料	2,178	口座振替手数料等	
12 賃借料	12,694	会計システム賃借料、料金システム賃借料等	
13 修繕費	50	事務機器等修繕	
14 補償費	100	補償金	
15 研修費	406	水道技術及び事務研修費	
16 交際費	21	管理者交際費	
17 厚生費	1	医薬品	
18 会費負担金	329	日本水道協会等負担金	
19 負担金	5,106	下水道事業負担金	
20 保険料	1,428	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等	
21 公課費	70	自動車重量税	
22 貸倒引当金繰入額	158		
23 貸倒損失	1		
1 有形固定資産減価償却費	719,844	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両及び運搬具	
2 無形固定資産減価償却費	684	施設利用権	
1 固定資産除却費	37,753	構築物、機械及び装置	
2 棚卸資産減耗費	1		

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 68,621	千円 71,606	千円 △ 2,985	千円	千円	千円 14,136	千円 54,485
2 消費税	10,000	10,000	0				10,000
3 雑支出	1,002	1,002	0				1,002
計	79,623	82,608	△ 2,985	0	0	14,136	65,487

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	1	0				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	3	0	0	0	0	3
収益的支出合計	1,666,612	1,647,858	18,754	0	0	15,136	1,651,476

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 12,800	千円 12,800	千円 0
計	12,800	12,800	0

2 項 加入分担金

1 加入分担金	16,995	16,995	0
計	16,995	16,995	0

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	21,502	8,820	12,682
2 補償金	9,996	11,807	△ 1,811
計	31,498	20,627	10,871

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 企業債利息	68,054		企業債利息
2 借入金利息	567		一時借入金利息
1 消費税	10,000		
1 その他雑支出	1,002		漏水による水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 工事負担金	12,800		新規加入に伴う工事負担金

1 加入金	16,995		新規加入に伴う加入金

1 補助金	21,502		生活基盤施設耐震化等補助金
1 補償金	9,996		下水道工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 他 会 計 出 資 金	173,429	174,782	△ 1,353
計	173,429	174,782	△ 1,353

5 項 企業債

1 企 業 債	411,100	297,000	114,100
計	411,100	297,000	114,100
資 本 的 収 入 合 計	645,822	522,204	123,618

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配 水 設 備 拡 張 費	72,364	78,324	△ 5,960		46,600	12,800	12,964
2 配 水 設 備 改 良 費	446,479	365,722	80,757		302,400	87,591	56,488
3 営 業 設 備 費	2,269	568	1,701				2,269
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	130,882	100,903	29,979	21,502	62,100	2,200	45,080
計	651,994	545,517	106,477	21,502	411,100	102,591	116,801

2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	487,653	479,536	8,117			110,629	377,024
計	487,653	479,536	8,117	0	0	110,629	377,024

3 項 補助金返還金

1 補 助 金 返 還 金	802	802	0				802
計	802	802	0	0	0	0	802
資 本 的 支 出 合 計	1,140,449	1,025,855	114,594	21,502	411,100	213,220	494,627

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	千円 173,429	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 ライフライン機能強化等事業繰入金

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,100	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備拡張事業、配水設備改良事業

節		説明
区分	金額	
1 工事請負費	千円 72,364	配水管布設工事
1 給料	15,208	職員4名分
2 職員手当等	8,957	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,482	職員4名分
4 法定福利費	4,676	職員4名分
5 旅費	45	普通旅費
6 備用品費	159	消耗品等
7 賃借料	917	積算システム賃借料
8 研修費	88	水道技術研修費
9 工事請負費	413,947	配水管布設替工事、施設改良工事、耐震対策工事等
1 量水器購入費	459	新規加入者用量水器
2 車両備品購入費	1,810	車両購入費
1 委託料	33,276	水道施設詳細耐震診断、耐震補強実施設計業務
2 工事請負費	97,606	水道施設耐震補強工事、水道施設補修工事

1 償還元金	487,653	建設改良企業債償還元金 その他企業債償還元金

1 補助金返還金	802	補助金返還金